

ニュースレター 2025年11月

2025年12月10日

目次

「愛知県ベトナムサポートデスク」にご登録いただいた皆様に、11月分のニュースを発信させていただきます。

今号の目次

1. 2025年11月の社会経済情勢に関する報告書
2. 2025年11月から施行される新しい政策
3. ベトナム・日本ハイテク研究開発センターのオープニング
4. ベトナム首相、日本の地方自治体に対し8分野での協力強化を要請
5. ヴー・ダイ・タン氏、ハノイ市党委員会副書記およびハノイ人民委員会委員長に任命
6. 伊藤直樹大使：日本の新政権はベトナムとの関係維持・拡大の意向
7. 首相、120億ドル規模の発電プロジェクトに参加する日本企業幹部と会談
8. 非営利プログラムによるベトナム人労働者の日本での技能実習の機会
9. 2025年国民大団結の日（九州）
10. ファム・ミン・チン首相が日本ベトナム友好議員連盟特別顧問と面談

2025年11月の社会経済情勢に関する報告書

出所：ベトナム財務省統計総局

1. 鉱工業生産指数（IIP）

11月の鉱工業生産指数（IIP）は、前月比2.3%増、前年同月比10.8%増と予測されています。2025年の11ヶ月間では、IIPは前年同期比9.3%増と予測されています。このうち、加工製造業は10.6%増で、全体の増加率に8.5ポイント寄与しました。水道、廃棄物・廃水管理・処理業は8.4%増で、0.1ポイント寄与しました。発電・配電業は6.5%増で、0.6ポイント寄与しました。鉱業は0.9%増で、0.1ポイント上昇しました。

2. 企業登録状況

11月の新規設立企業は1万5100社で、前月比16.1%減、前年同月比34.9%増でした。また、営業を再開した企業は9700社で、前月比16.4%減、前年同期比25.6%増でした。一定期間の営業休止登録企業は4859社で、前月比19.9%減、前年同期比14.5%増でした。解散手続きを保留して営業を停止した企業は6668社で、前月比1.5%減、前年同期比11.7%減でした。解散手続きを完了した企業は4022社で、前月比11.3%減、前年同期比110.6%増でした。

3. 投資状況

2025年11月30日現在、ベトナムにおける外国投資登録資本総額（新規登録資本、調整登録資本、出資および株式購入額を含む）は336億9,000万米ドルに達し、前年同期比7.4%増加しました。

2025年11ヶ月間にベトナムで実施された外国直接投資資本は236億米ドルと推定され、前年同期比8.9%増加しました。

2025年11ヶ月間のベトナムから海外への投資は、ベトナム側からの投資証明書が新たに発行されたプロジェクトは148件であり、総資本は7億4,280万米ドルとなり、前年同期比33.8%増加しました。調整資本が増加したプロジェクトは28件で、調整資本は3億5,820万米ドルとなり、前年同期比8.2倍となりました。ベトナムから海外への投資資本総額（新規資本と調整資本）は11億米ドルに達し、前年同期比83.9%増加しました。

4. 輸出入総計

11月の輸出入総額は770.6億米ドルで、前月比5.4%減、前年同期比15.6%増となりました。2025年11ヶ月間の輸出入総額は8,397.5億米ドルで、前年同期比17.2%増となりました。このうち、輸出は16.1%増、輸入は18.4%増でした。貿易収支は205.3億米ドルの黒字となりました。

2025年10月の社会経済情勢に関する報告書

出所：ベトナム財務省統計総局

5. 消費者物価指数（CPI）

11月の消費者物価指数（CPI）は前月比0.45%上昇、2024年12月比3.28%上昇、前年同期比3.58%上昇となりました。2025年の11か月平均では、CPIは前年同期比3.29%上昇、コアインフレ率は3.21%上昇しました。

6. ベトナムへの外国人観光客

有利なビザ政策、観光促進・広告プログラムの推進に加え、多くの地域での大規模なイベント開催により、多くの外国人観光客がベトナムを訪れています。11月のベトナムを訪れた外国人観光客は約198万人に達し、前月比14.2%増、前年同月比15.6%増となりました。2025年の11か月間では、ベトナムを訪れた外国人観光客は1,915万人に達し、前年同期比20.9%増となりました。

2025年11月から施行される新しい政策

（出所：BAO CHINH PHU）

1. 2025年11月1日より、5億ドン以上の送金はマネーロンダリング対策局に報告する必要

この内容は、2025年9月15日付の国家銀行通達27/2025/TT-NHNNに規定されています。具体的には、通達第9条において、以下の場合に電子送金取引を行う際、電子的にマネーロンダリング対策局への報告制度が規定されています。

- 国内電子送金取引：5億ドン以上またはそれに相当する外貨建ての取引で、電子送金取引に参加するすべての金融機関がベトナム国内にある場合
- 国際電子送金取引：ベトナム国外の少なくとも1つの金融機関が電子送金取引に参加し、ベトナム国外の国または地域で電子送金取引が行われし、1,000米ドル以上またはそれに相当する外貨建ての取引である場合

ただし、報告主体が電子送金取引における仲介金融機関である場合は、上記の報告を行う必要はありません。

その報告内容には、送金を発信・受取する金融機関に関する情報、電子送金に関与する個人または団体の顧客情報、取引情報、そしてマネーロンダリング対策局の各時期の要請に応じたその他の情報が含まれます。

2025年11月から施行される新しい政策

(出所：BAO CHINH PHU)

2. 2025年11月18日以降の非現金決済における身分証明書類の調整

2025年9月30日、ベトナム国家銀行総裁は、非現金決済サービスの提供を規制する通達15/2024/TT-NHNNの一部条項を改正・補足する2025年9月30日付通達30/2025/TT-NHNNに署名し、公布しました。

通達30/2025/TT-NHNNは、2025年11月18日から発効しました。特に、通達30/2025/TT-NHNNは、通達15/2024/TT-NHNN第3条第10項を改正・補足し、非現金決済サービスで使用される以下の身分証明書類を規定しています。

- ベトナム国民の場合：国民身分証明書、身分証明書、または電子身分証明書
- ベトナム出身で国籍が未確定の場合：身分証明書
- ベトナムに居住する外国人の場合：パスポートまたは管轄外国当局が発行したその他の身分証明書（入国ビザ、ビザに代わる書類、またはビザ免除を証明する書類を添付）、または電子ID（レベル02電子IDアカウントへのアクセスを通じて）（お持ちの場合）。

注：非現金決済サービスで使用する身分証明書は、決済サービスの利用期間中有効かつ使用期限内である必要があります。

ベトナム・日本ハイテク研究開発センターのオープニング

(出所：BAO CHINH PHU)



分析開発教育センター (ANALYTICAL R&E CENTER)が11月18日、ハノイにあるベトナム国家大学ホアラックキャンパスに正式にオープニングされ、ベトナムと日本の科学技術協力における新たな一歩となりました。

このセンターは、日本政府の無償資金協力（ODA）を活用したSATREPS EDFEN技術協力プロジェクトの重要な構成要素です。

このプロジェクトは、ハノイにあるベトナム国家大学理科大学（VNU）が主導し、国際協力機構（JICA）と科学技術振興機構（JST）が共同で支援しています。目的は、食と環境の安全・安心を実現するハイテク簡易オペレーション分析デバイスの開発と人材育成、国家・科学者・企業の「3ハウス」モデルに従って協力を強化することです。

このプロジェクトは、マイクロ流体技術(MICROFLUIDIC TECHNOLOGY)と電気化学検出技術に基づく分析装置の開発において、ベトナムと日本の専門家と科学者の協力を促進しました。これらの装置により、現場での水質と大気質の直接評価が可能になります。

さらに、日本分析機器工業会（JAIMA）は、本プロジェクトにおける能力開発研修プログラムに専門家を派遣し、直接指導にあたっています。

ベトナム首相、日本の地方自治体に対し8分野での協力強化を要請

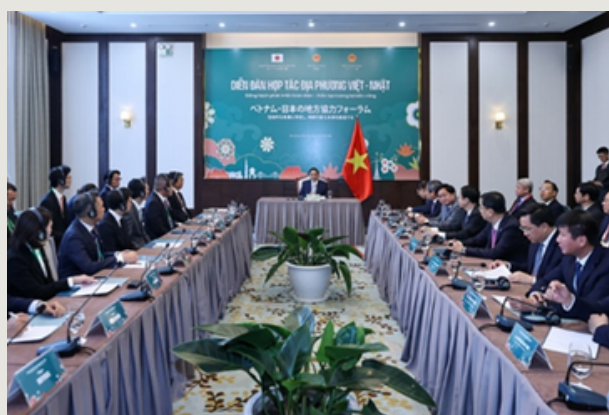
(出所：BAO CHINH PHU)

11月25日午前、クアンニン省で外務省が主催したベトナム・日本地方協力フォーラムにおいて、ファム・ミン・チン首相はフォーラムに参加した日本の地方自治体の指導者や代表者と会談しました。本フォーラムは、2025年4月のベトナム公式訪問の際にファム・ミン・チン首相と石破茂元首相との間で合意されたことを具体化するものであり、その後、高市新首相によって支持され、継続されています。

会談において、日本の地方自治体の指導者らは、ベトナムとの協力に大きな関心を示し、フォーラムが成功し、実務的な成果をもたらすと確信し、今後も定期的に開催したいと述べました。

代表らは、特にハイテク農業、水素、観光、文化、展示会、航空、環境、半導体、ベトナム人人材の受入といった分野において、今後二国間協力と地方協力をさらに発展させるための実践的な提案を提示しました。

チン首相は、これらの意見に感謝の意を表し、両国の指導者と国民が、今後何世代にもわたって両国関係の更なる強化に尽力していくことを期待しています。地方協力はベトナムと日本の友好協力における重要な分野の一つであり、その特徴の一つであると述べました。ベトナム政府は、これを常に実質的かつ効果的な協力チャンネルと捉え、二国間関係の総合的な発展に貢献するものであると考えています。



この精神に基づき、チン首相は日本の地方自治体に対し、二国間協力を引き続き深く効果的に推進するよう要請し、具体的な内容として8点を挙げました。

したがって、署名済みの協力文書を具体化し、実践に移すことで両国に利益をもたらすこと、積極的に交流活動や代表団の交流を拡大すること、日本企業によるベトナムへの投資拡大を、また日本企業によるベトナムへの投資拡大を積極的に働きかけること、技術移転と併せて、両国の企業が効果的に投資・事業を展開するための好ましい条件を整備すること、日本の研修機関、大学、研究機関とベトナムのパートナー、特にハロン大学や日越大学との連携を通じ、質の高い人材育成における協力を強化すること、関西で学び、働き、暮らしているベトナム人コミュニティへの支援を継続すること、ベトナム人学生向けの奨学金制度を維持・拡大すること、人的交流と観光を強化すること、特に科学技術、イノベーション、デジタルトランスフォーメーション、グリーン開発、循環型経済、創造経済などの分野での協力です。

両国は互いに補完し合える潜在力と強みを持っていると評価し、首相は、日本企業がベトナムで投資・事業を成功に進められるよう、ベトナム政府はあらゆる有利な条件を整える用意があると強調しました。

ヴー・ダイ・タン氏、ハノイ市党委員会副書記及びハノイ人民委員会委員長に任命

(出所：BAO CHINH PHU)



政治局は、党中央委員会委員であり、クアンニン省党委員会書記であるヴー・ダイ・タン氏を動員、任命しました。同氏は党執行委員会、市党委員会常務委員会に所属し、2025年から2030年の任期でハノイ市党委員会副書記に就任しました。ハノイ人民評議会ではまた、ヴー・ダイ・タン氏を2021年から2026年の任期でハノイ人民委員会委員長に選出しました。

ヴー・ダイ・タン氏はハノイ出身の50歳で、早稲田大学で国際関係学修士号（日本）、対外経済学士号、法学士号を取得しています。第12期党中央委員会の補欠委員、第13期党中央委員会の委員であります。

ハノイ市人民委員会の新委員長は、2010年から2015年までの期間で計画投資省経済特区管理局長、ハナム省人民委員会副委員長を務め、2018年3月に計画投資省副大臣に任命されました。

2020年8月から2024年10月まで、ヴー・ダイ・タン氏はクアンビン省党委員会書記を務め、新たな任期で再選されました。2024年10月、政治局は彼を2020年から2025年の任期でクアンニン省党委員会書記に任命しました。

伊藤直樹大使：日本の新政権はベトナムとの関係維持・拡大の意向

(出所：BAO CHINH PHU)



伊藤直樹大使は、高市早苗首相のリーダーシップの下、新政権は「ベトナムに対する方針に何ら変更はない」と述べました。

高市早苗首相は10月末の就任直後、多国間フォーラムにおいてベトナムの高官と3回会談しました。具体的には、APEC首脳会議においてルオン・クオン国家主席と、クアラルンプールでのASEAN首脳会議、そして南アフリカでのG20首脳会議においてファム・ミン・チン首相とそれぞれ会談しました。

これらの会談において、高市首相は、アジア及び世界の平和と安定のための日本とベトナム間の包括的戦略的パートナーシップの重要性を再確認しました。双方は、このパートナーシップを今後も維持、強化し、発展させていくことで一致しました。

11月25日にクアンニン省で開催された日越地方協力フォーラムには、ファム・ミン・チン首相が出席し、多くの新たな協力の方向性が提示されました。また、高市早苗首相は、二国間関係全体における地方交流の重要性を強調するメッセージを発信しました。

首相、120億ドル規模の発電プロジェクトに参加する日本企業幹部と会談

(出所：BAO CHINH PHU)

11月27日午後、ファム・ミン・チン首相は三井物産株式会社（日本）の堀憲一会長兼CEOと会談しました。

会談で堀憲一会長は、自然災害による甚大な被害に対し、ベトナム政府と国民に深い哀悼の意を表し、投資・ビジネス環境の改善をはじめとする政府と首相の指導を高く評価しました。

堀憲一会長兼CEOは、ベトナムが長期的なビジョンを持って急速かつ力強く発展していると評価しました。三井物産株式会社は長期的な協力と投資に注力しており、ベトナムのエネルギー分野を含む国家開発ビジョンへの貢献を継続したいと述べました。



堀憲一会長は、ブロックBガス田プロジェクトチェーンの新たな展開について報告し、ベトナム石油技術サービス公社（PTSC、ペトロベトナム傘下）の能力を高く評価しました。また、ベトナムのパートナーと協力して、プロジェクトチェーン全体の進捗を加速させていくと述べました。

さらに、エネルギー分野および炭素排出削減関連プロジェクトへの投資事業拡大、特にエビ、木質ペレット、食品、循環型経済などの農水産業における付加価値の高いベトナム製品の輸出、技術コンサルティング移転、研修、科学技術分野の人材育成の促進といった計画も発表しました。

ベトナム政府は、三井グループを含む日本企業によるベトナム企業への投資および事業協力の役割を常に高く評価しています。三井物産株式会社をはじめとする日本の大手企業の近年の効果的な事業展開は、技術移転の促進、輸出収入の増加、雇用創出、国家予算への納税など、ベトナムの経済発展に積極的に貢献しています。

首相は、ベトナムと日本の間には経済協力の余地がまだ大きいことを強調し、三井物産株式会社のベトナムへの戦略的かつ長期的な投資、特に急速に実施されているブロックBガス火力発電プロジェクトへの投資決定、そして今後ベトナムで投資と事業を拡大する計画に感謝と歓迎の意を表しました。

首相は、ベトナム政府は投資家の合法的かつ法的な権利と利益を保護し、投資・ビジネス環境を継続的に改善し、制度と政策を整備し、行政手続きを改革し、国家のワンストップ投資メカニズムを実施し、戦略的インフラを構築し、質の高い人材を育成し、科学技術を発展させ、利益の調和とリスクの共有の精神で日本企業を含む外国企業がベトナムで効果的に投資し、ビジネスを行うためのあらゆる有利な条件を整備することに尽力していると述べました。

非営利プログラムによるベトナム人労働者の日本での技能実習の機会

(出所：BAO CHINH PHU)



内務省の海外労働センターは、日本での技能実習生の応募を受け付けており、製造業および建設業におけるベトナムの若手労働者に魅力的なキャリアの機会を提供しています。

このプログラムは、内務省と公益財団法人国際人材育成機構（IM JAPAN）との間で締結された、製造業および建設業における日本での技能実習生の選考および派遣に関する協定に基づき実施されています。内務省は、海外労働センターをこのプログラムの直接実施機関に任命しました。

これは非営利プログラムであり、参加労働者は仲介手数料、面接料、出国費用を支払う必要がなく、困難な経済状況にある労働者にとって有利な条件となっています。

プログラム実施（2005年）以来、現在までに、海外労働センターは9,235人の労働者を日本での技能実習生として派遣しました。

2025年国民大団結の日（九州）

(出所：BAO CHINH PHU)



このイベントは、海外在住ベトナム人に対する活動に関する2004年3月26日付政治局決議第36-NQ/TW号、新たな状況における海外在住ベトナム人に対する活動に関する2015年5月19日付指令第45-CT/TWおよび2021年8月12日付結論第12-KL/TW号、およびベトナム祖国戦線中央委員会の2023年11月11日付決議第26/NQ-MTTW-ĐCT号を実施するために開催されました。

さらに、この活動は、2025年に実施予定の「海外ベトナム人コミュニティにおける国民大団結記念日」パイロットプロジェクト、およびベトナム社会主義共和国建国80周年（1945年9月2日～2025年9月2日）、在福岡ベトナム総領事館設立15周年（2009年～2025年）、そして国民大団結記念日95周年を記念する計画にも関連しています。

海外ベトナム人コミュニティにおいて国民大団結記念日が開催されるのは今回が初めてであり、前述のパイロットプロジェクトの実施における重要な一歩となります。これにより、新たな段階において、民族大団結の強化とその力の発揮に貢献しました。

このプログラムは、在福岡ベトナム人協会と連携し、「大団結・統合・発展・アイデンティティの普及」をテーマに、総領事館が主催しました。

このイベントでは、九州・沖縄に居住、学習、就労する1,000人以上のベトナム人が、特別なマークを創り上げました。それは、15のコミュニティを代表する15組の人たちから作り上げた最大の国旗です。世界ベトナム人記録機構（VietWorld）は、このイベントで「九州在外ベトナム人コミュニティにおける国民団結の日」の記録証を授与しました。

ファム・ミン・チン首相が日本ベトナム友好議員連盟特別顧問と面談

(出所：BAO CHINH PHU)

11月25日午前、クアンニン省において、外務省主催のベトナム・日本地方協力フォーラムに出席した際、ファム・ミン・チン首相は、日越議員連盟特別顧問の武部勉氏と面談しました。

ベトナム国民とクアンニン省の親しい友人である同顧問との再会を喜ぶチン首相は、武部氏のベトナム訪問と日越地方協力フォーラムへの出席に謝意を表しました。首相は、このフォーラムが両国の企業と地方自治体間のより実質的な協力を促進し、両国の包括的戦略的パートナーシップの発展に弾みをつける機会となることを期待しています。

ファム・ミン・チン首相は、長年にわたり、特に文化交流、国民交流、地域協力、また日越大学建設プロジェクトを通じた教育・人材育成協力の分野において、ベトナムと日本との友好協力関係の促進に尽力してきた武部氏の貢献を高く評価し、感謝の意を表しました。

チン首相は武部氏に対して、具体的なプロジェクトやプログラムを通じて、日越包括的戦略的パートナーシップの内容を具体化することに引き続き関心を寄せ、貢献するよう要請しました。また、ベトナム・日本関係の強化および日本側におけるベトナムの役割向上に向けた支持の発信を続けることを期待しています。

また、農業、投資、教育、文化、観光の分野において、クアンニン省をはじめとするベトナムの地方との協力関係を促進・強化すること、両国間の文化交流や人的交流を促進するためのフェスティバルやイベントを継続的に開催すること、両国の教育機関の連携を強化すること、ベトナム人コミュニティにベトナム人労働者や学生の学び、働くことを支援するための有利な政策を講じることなどを要請しました。



首相は武部氏に対し、日越大学がベトナムのみならず東南アジア地域に人材育成のための様々なレベルでベトナムの質の高い人材を育成する典型的なモデル校、研修施設となるように、研修内容、特に半導体とAIの内容を積極的に推進するよう要請しました。また、ハロン大学日本語学科を日越文化センターとするよう推進するよう求めました。

武部勉氏は、首相との再会を喜び、両国の地方間協力を高く評価しました。典型的な例として、ホーチミン市で毎年開催される日越フェスティバル（10回開催）、北海道でのベトナムフェスティバル（3回開催）、ハロン市での北海道フェスティバル（1回開催）など、成功を収めたイベントが数多く開催されました。

武部勉氏は、ハロン大学と日越大学の活動と教育の質を高く評価し、日越大学は自身の情熱的なプロジェクトであることを確認した上で、これらの大学における言語、文化、テクノロジーを中心とした学部や人材育成プログラムの発展を引き続き推進し、特に日本で働いた経験のあるベトナム人技能実習生の受け入れとトレーニングを通じた両国間の人材交流の循環を促進していくと述べました。